

263

グループ各社の特徴を生かした、災害発生時緊急連絡体制の確立

取組主体	法人番号	事業者の種類（業種）	実施地域
東海産業株式会社	6450001002110	インフラ関連事業者 （建設業）	北海道

1 取組の概要

グループで BCP に取り組む

- 東海グループは東海産業株式会社、東海運輸株式会社、旭川宇部協同生コン株式会社、旭川砕石株式会社、株式会社ビューテック、東海生コン株式会社、株式会社みかさ東海の7社で構成されている。
- グループ各社より任命された9名の職員により運営される「東海グループ運営委員会」は、平成14年に活動を開始し、月1度の定例会議においてグループ間の諸問題の解決・立案に取り組んでいる。昨今のBCPを重視する社会の動きを受け、想定外の災害時にグループ全体の総合力を活かし、迅速かつ効果的対処が可能となるよう考えた。そこでグループ各社ごとに定めていた災害発生時緊急連絡体制を、東海産業（株）を中心にグループ全体の連絡体制へ再構築した。



▲東海産業株式会社 社屋

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

体制づくりを始めたきっかけ

- 同グループでは、過去に短時間集中豪雨・局所的豪雪が発生した際、関係機関または顧客からの出動要請に応じて、グループ各会社が個々に災害対応をしていた。担当者や指揮命令系統が明確でなかったため情報が錯綜していた。現場の位置情報が正確に伝わらず、人員・資材の手配で重複が判明するなど、問題があったことを受けて、グループ会社全体での体制づくりに着手した。

各社の特色・保有機材を活かした体制づくり

- 東海産業（株）は橋梁点検車1台・バックホウ29台・ブルドーザー5台・タイヤショベル8台を所有し、土木技術者・作業者の供給が可能である。東海運輸（株）はダンプトラック系車両42台・重機回送系車両27台を所有している。（株）ビューテックは土木技術者・作業者・発電機の供給が可能である。旭川宇部協同生コン（株）、東海生コン（株）は旭川市内・上富良野



▲バックホウとダンプによる除排雪

3 取組の平時における利活用の状況

- 有事の対策を検討している「東海グループ運営委員会」では、月 1 度の定例会議を実施している。災害対応に加え、グループ間の交流、合同行事、意識の統一化等についても協議をしており、意見交換や情報共有の場となっている。
- ワイヤー・シート・土のう等、平時の工事現場で活用している資材を災害時使用備蓄品として位置づけている。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 本取組は災害復旧を主眼とし、自治体等から要請があった場合は安全・迅速に対処できることを目的としている。総合指揮者である東海産業土木部長を中心とした災害対策本部を設置し、情報の一元化をすることで、連絡の重複による混乱を防ぎ、指示命令が遅滞なく正確に伝わることを目指している。また、グループ社員全員が地域のハザードマップを確認することにより、自宅の状況・最寄りの避難場所を再認識し、災害時の人命確保にもつながるものと考えている。

5 防災・減災以外の効果

- 常に各社の状況を把握することにより、グループ間の情報共有が今までより濃い密度でできるようになった。
- 一カ所への連絡で、人・重機・運送・資材等の手配がつくことが認知され、顧客との信頼関係が強固になった例もあり、当社グループの機動力の高さが再認識される機会となっている。

6 現状の課題・今後の展開など

- 現在の備蓄品は工具・道具類であるが、災害対策本部となる場所には非常用電源確保のための小型発電機や飲料水、非常食、毛布等を備蓄し万全な体制を整えるとともに、地域住民の緊急避難場所としての役割も担っていくことを考えている。
- 非常時に開設した SNS（ツイッター）を、地域に密着した情報提供の場として活用することを検討している。
- 同社では、協力業者との連携を強化することにより、従来以上の能力確保を目指している。

7 周囲の声

- 中小企業グループによる BCP であるが、建設、運輸、建材製造、調査・診断等、互いに隣接する業種の企業が集まることによって、インフラ復旧等に関わるサプライチェーン BCP にもなっている。各社の保有する機材やノウハウが結びつくことによって、有事においても実行性の高い取組となっている。（防災関係研究機関）

264

中堅データセンターが全国的に連携し、相互に情報のバックアップ体制を構築

取組主体	法人番号	事業者の種類（業種）	実施地域
全国データセンタービジネス協議会	-	その他防災関連事業者 （情報通信業）	東京都

1 取組の概要

複数拠点でデータセンターの事業継続性を向上

- 東日本大震災以降、データセンターについては、当該施設単体の安全性の向上のみならず、広域被災や同時被災のリスクに対応するべく、複数拠点を持つことでの事業継続性の向上が求められるようになった。このため、全国データセンタービジネス協議会では、全国の会員データセンター事業者が連携することで、相互バックアップによる DR(災害復旧)・BCP（事業継続計画）への対応を高める取組をすすめている。

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

中堅データセンターの連携で災害対応力向上

- 同協議会は全国の中堅データセンター事業者同士でビジネス連携を協議の上、社会に貢献するビジネス発展に取り組むことを目指し、平成 26 年 9 月に設立された。
- 同協議会は、データセンター建設に実績を持つ清水建設株式会社の助言等を受け、各地域で単独展開の事業者を対象に呼び掛け、平成 28 年、参加企業は 7 社、賛助会員 3 社となっている。
- 広域被災をしても同時被災の可能性がない互バックアップによる DR（災害復旧）／災害時における顧客の情報資産の安全に貢献サービス、広域クラウド共通サービス等連携している。



▲データセンター会員のネットワーク

3 取組の平時における利活用の状況

- 同協議会では、災害時の事業提携等を活動の基盤としつつ、各事業者が抱えている課題に対して、意見交換や協議を行っている。また、会員・賛助会員の親睦を深め、情報交換をすることで相互信頼を確立と会員同士の営業力強化につながっている。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 遠隔地のデータセンター事業者同志が連携することにより、相互バックアップによる DR（災害復旧）／BCP（事業継続計画）対応力を高めている。これにより、情報面での強靱化に資する取組となっている。

5 防災・減災以外の効果

- データセンター設備を単体でしか持っていない中堅のデータセンターにとっては、設備の所在する地域にビジネスチャンスが偏りがちとなっていたが、同協議会により中小企業のビジネス広域化に貢献している。
- 同協議会では、自治体や各業種におけるアウトソースの動向や、地域毎の実勢価格、スペック等の市場動向、差別化・付加価値創出事例、官民共同 PJ、コストダウン実現事例、効果的な販促ツールの紹介等、成功事例等について情報共有を図っている。

6 現状の課題・今後の展開など

- データセンターでは、記憶媒体（LTO、HDD 等）の物理的な情報資産を従来から扱っていることもあり、施設内に耐火金庫を保有している例が多い。今後、会員間で耐火金庫貸し出しを行うことで物理的な情報資産の保管ができるようにすることを協議・検討している。



▲会員企業が保有する耐火金庫内

7 周囲の声

- 「震災後はとくに DR／BCP をユーザーから強く求められるようになっている。広域的に情報を分散させることにより、安心できる。」（協議会参加企業）
- サーバーのハウジング委託先の選定基準としては、入館手続き、施設の安全性や電源供給等安全性がどう確保されているかが挙げられる。委託先の同協議会会員が同協議会の活動を通じ BCP・DR 対応等のノウハウを蓄積することができ、顧客の情報資産の安全性の向上に繋がっているため、今後の取組に期待している。（データセンター利用企業）

265 地方の同業者に代替印刷拠点を確保する

取組主体	法人番号	事業者の種類（業種）	実施地域
第一資料印刷株式会社	2011101012708	その他事業者 （製造業）	東京都

1 取組の概要

地震発生後3日以内に受注件数の30%を復旧する

- 東京都新宿区の第一資料印刷株式会社では、東京湾北部地震（M7.3、震度6強）を想定し、同時被災の可能性が少ない地方の事業者への代替印刷の依頼等を採用することで、地震発生後3日以内に受注件数の30%の商品を出荷できるレベルまで復旧する事業継続計画（BCP）を策定している。

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

BCP策定に至った背景

- 阪神・淡路大震災や東日本大震災で同社の取引先企業等が甚大な被害を受けたことに加え、同社自身も、東日本大震災時に社員用の食料や水の備蓄不足、各種機材の損傷、用紙供給の停滞等を経験したことから、同社では、BCPに本格的に取り組むことを決定した。
- 平成24年10月に東京都産業労働局が主催する東京都BCP策定支援事業に申込み、12月からBCP策定を開始し、翌年2月に、①社員とその家族の安全を確保する、②どこよりも早く復旧して情報発信する、③強い会社（タフで粘り強い、しぶとい）として認知される、という3点を理念としたBCPを完成させた。

同社のBCPの特徴

- 同社では東京湾北部地震M7.3、震度6強という災害が発生した場合を想定しつつ、複数の方法を組み合わせながら、印刷事業の継続を図る方法を検討し、計画に盛り込んでいる。
- 具体的には、オフセット印刷機の稼動が滞った場合におけるPOD（Print On Demand＝オンデマンド印刷）機器への印刷の切り替え、地方の提携企業へのデータ転送による代替生産、協定締結企業からの応援、印刷資材の複数購買等を盛り込み、早期に事業が原状回復するための計画としている。

項目	想定内容
対象事業	・オフセット印刷業
対象リスク	・東京湾北部地震
被災シナリオ	・社員55名中出社可能人員は20名 ・本社、工場半壊 ・印刷機の位置ずれ（印刷不可）
予防・低減策	・印刷資材（紙など）の複数購買 ・社員への危機管理対策の啓蒙（多能工化も推進）
代替策	・地方の提携企業にて代替生産 ・自社別部門であるPODによる代替生産 ・在宅勤務体制による顧客対応及び制作の一部の継続

▲同社のBCPのポイント

地方の提携企業へのデータ転送による代替生産、協定締結企業からの応援、印刷資材の複数購買等を盛り込み、早期に事業が原状回復するための計画としている。

3 取組の平時における利活用の状況

- 同社では、自社と同規模程度の印刷業者6社（北海道、宮城、新潟、長野、京都、兵庫）と代替生産等に関する提携を進めている。これらの企業とは、BCPに関する勉強会を定期的に開催しており、被災時相互支援体制の構築に取り組んでいる。



▲関係企業との勉強会の様子

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 仕入れ先や代替生産先の組みこんだ体制構築に取り組んでおり、同社の印刷事業の事業継続の強化が期待できる。
- 同社ではBCP策定に至った背景や策定のポイント、苦労した点等を勉強会等で情報発信している。同時被災の可能性が少ない地域との連携、中小企業同士による事業提携、印刷機械の仕様の標準化等、今後BCPを策定する企業にとっての参考となる取組を紹介している。

5 防災・減災以外の効果

- 同社では、BCP策定や勉強会の開催等を通して、印刷業のサプライチェーンにおける同社業務の役割を明確化し、社会的責任を果たすことの必要性を社員が再認識できたことを大きな成果の一つとして考えている。
- またBCP策定時に行った社員情報の整理や情報連絡網の整備は平時においても有効に機能している。またこの取組により、備品の整備や管理等仕組づくりが進み、業務の効率化につながっている。

6 現状の課題・今後の展開など

- 同社では、BCPの演習や訓練を通じて運用面の改善を図る予定である。

7 周囲の声

- 同時被災の可能性が低い日本各地における印刷業者と連携を結んでいるため、いかなる場合でも事業継続をする体制が整えられている。（防災関係団体）

013

コミュニティとしての BCP 策定を通じた、「京橋モデル」地域ブランドの確立

取組主体	法人番号	事業者の種類（業種）	実施地域
京橋スマートコミュニティ協議会	-	その他防災関連事業者 (サービス業（他に分類されないもの）)	東京都

取組の概要

コミュニティ単位として初の事業継続マネジメントシステム ISO22301 を取得

- 京橋 1・2 丁目地域では、地域の安全・安心なまちづくりを目指して、平成 24 年に地元企業、地域熱供給会社、ビル管理会社の 3 社が「京橋スマートコミュニティ協議会」を設立し、事業継続マネジメントに向けた取組を開始した。平成 26 年には近隣の 7 社を新たに加え、組織を拡大して活動している。
- 災害時には、本地域内の清水建設本社ビルを防災拠点として、①緊急生活用水の提供 ②一時避難施設に対する熱の提供 ③地域災害情報の提供を行うため、定期的に訓練・演習を実施している。
- この取組は、平成 25 年コミュニティ単位としては初の事業継続マネジメントシステム ISO22301 を取得した。



▲熱供給センターの供給範囲

供給開始年月：平成 6 年（1994 年）3 月

供給延床面積：100,000m²

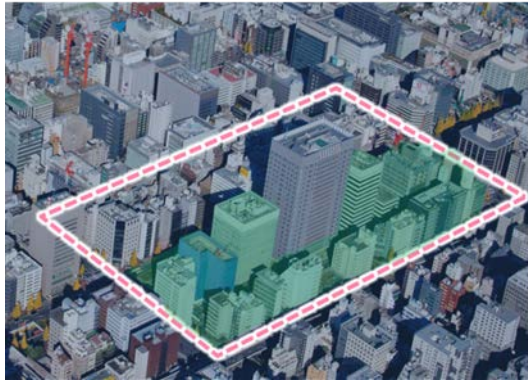
供給区域面積：4.8ha

供給施設：業務施設、公共施設（駅舎）

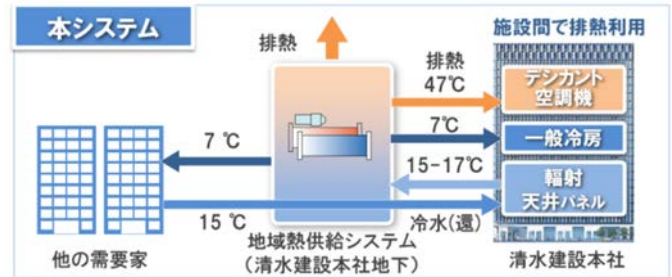
取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

地域熱供給のつながりから、強靱化を目指す協議会へ

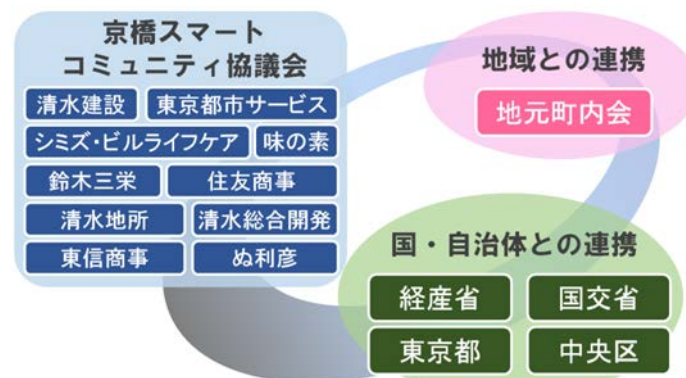
- 京橋 1・2 丁目地域では、熱供給を運営する東京都市サービス株式会社が、平成 6 年より「蓄熱式ヒートポンプシステム」を採用した熱供給を行っていた。プラント設置ビルの建て替えにともない、平成 24 年にプラントをリニューアルし、4,040 m³の蓄熱槽をはじめとした高効率ターボ冷凍機や冷房排熱を有効活用する「熱回収型ヒートポンプ」の導入等により省エネルギー性に優れたプラントとなった。



▲京橋スマートコミュニティ協議会の範囲



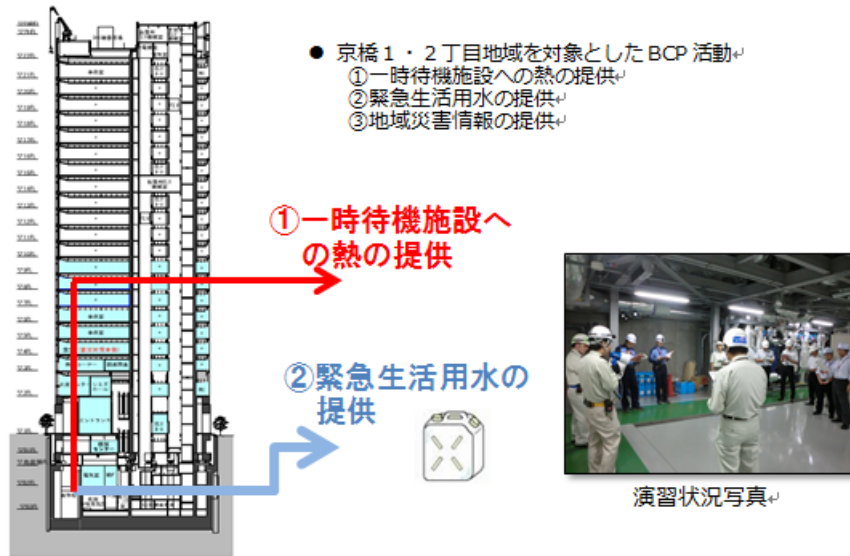
▲需要家と協調した熱供給システムの概要



▲地域・行政と連携して取組を推進

地域連携型 BCP を構築

- 同地域では、耐震性能や省エネ性能の向上対策に取り組みにくい中小規模の施設が複数あり、その対応が喫緊の課題の一つとなっていた。そこで、災害時に地域内の事業者が連携することにより、人的・物的支援の融通を図ることを模索した。こうした共助は、個社の役割、コミュニティとしてのルールの明確化が重要であるため、経済産業省の「事業継続等の新たなマネジメントシステム規格とその活用等による事業競争力強化モデル事業（グループ単位による事業競争力強化モデル事業）」を活用しつつ、協議会として ISO22301 の認証を取得することとした。
- 具体的な取組は次のようなものとなっている。
 - ①緊急生活用水の提供：蓄熱槽内の水を蓄熱槽から建物雑用水槽へ供給するための専用バルブがあり、そこから一定の操作をすることで持参したタンク等に水を提供することができるようにしている。
 - ②一時待機施設に対する熱の提供：災害時は清水建設本社の低層階を帰宅困難者に開放し、そのスペースに対し冷暖房用の熱等を供給する予定である。
 - ③地域災害情報の提供：テレビ・ラジオ等で放送されるようなワイドな情報ではなく京橋地域に密着した被災状況（道路の封鎖や火災等）を、Twitter を活用して発信することとしている。



▲京橋スマートコミュニティ協議会の取組

取組の平時における利活用の状況

- 同協議会の内部に事業継続作業部会を発足させ、事業継続性の向上に向けた取組として会員相互の情報の共有、訓練や演習による防災スキルのアップを図っている。また、エネルギーマネジメント作業部会も発足させ、エネルギー効率の更なる改善に向けた取組を実施している。
- なお、各作業部会とも月1回の頻度で顔を合わせ、様々な意見交換を行うほか、オブザーバーである国や東京都からの災害対策情報の展開も行っている。

防災・減災以外の効果

- 同協議会では、地域の「共生・共助」力の強化による事業継続性能の向上と地域活性化、モデル事業として「京橋モデル」の確立を目指しており、協議会会員だけでなく、京橋宝一町会や京橋宝二丁目町会、オブザーバーの経済産業省、国土交通省、東京都、中央区等行政側の助言も得ながら実効性のある活動を展開している。
- 環境保全や社会貢献と相俟って、「京橋モデル」として地域ブランドを確立しており、地域活性化と他の地域・自治体等への水平展開を目指している。

周囲の声

- 第16回電力負荷平準化機器・システム表彰「経済産業省資源エネルギー庁長官賞」（京橋1・2丁目地区地域熱供給サービスとして受賞）

014 地域企業連携型の事業継続体制の構築

取組主体	法人番号	事業者の種類（業種）	実施地域
四日市霞コンビナート運営委員会(東ソー株式会社 四日市事業所地)	-	その他防災関連事業者 (電気・ガス・熱供給・水道業)	三重県

取組の概要

四日市・霞コンビナートの概要

- 霞コンビナートは三重県と四日市市が設立した四日市港開発事業団によって開発された人工島であり、面積は約 259 万平方メートル（約 78 万坪）。13 社企業が立地している。
- 霞コンビナート内ではナフサを原材料にしたエチレンセンターを中心に、地区内企業はパイプラインでエチレン、プロピレン等の原材料の供給を受ける結合生産を実施し、また電力・スチーム、窒素・酸素等を共同的に供給・利用をしている。
- また、消防や排水処理等の共同施設を、地区内企業の出資で設立した「霞共同事業株式会社」において管理している。



▲四日市霞コンビナート全景

立地する全企業で事業継続マネジメントに取り組む

- 霞コンビナートでは地区内企業がパイプラインで結ばれ、結合生産を行っており、事業継続を図る上でも企業間連携が必要となっている。また、出島型のコンビナートであり、従業員の安全確保のためにも地域内企業が協働して取り組むことが効果的である。四日市市担当者より経済産業省の BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）策定プログラムを紹介されて応募したことをきっかけに、平成 23 年度から立地している全 13 企業が連携して、事業継続マネジメントシステムの構築を行うこととなった。
- 具体的には、南海トラフ巨大地震による震度 6 強以上の揺れの発生、液状化、地震の 90 分後に約 5m の津波が到達することによる浸水被害等を想定しながら、「地域連携による従業員の安全確保」「石油コンビナートの事業継続・事業再開」の 2 つのテーマに関わる課題と対応策について、時系列および個社対応、地域連携対応の区別の整理を行っている。

取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

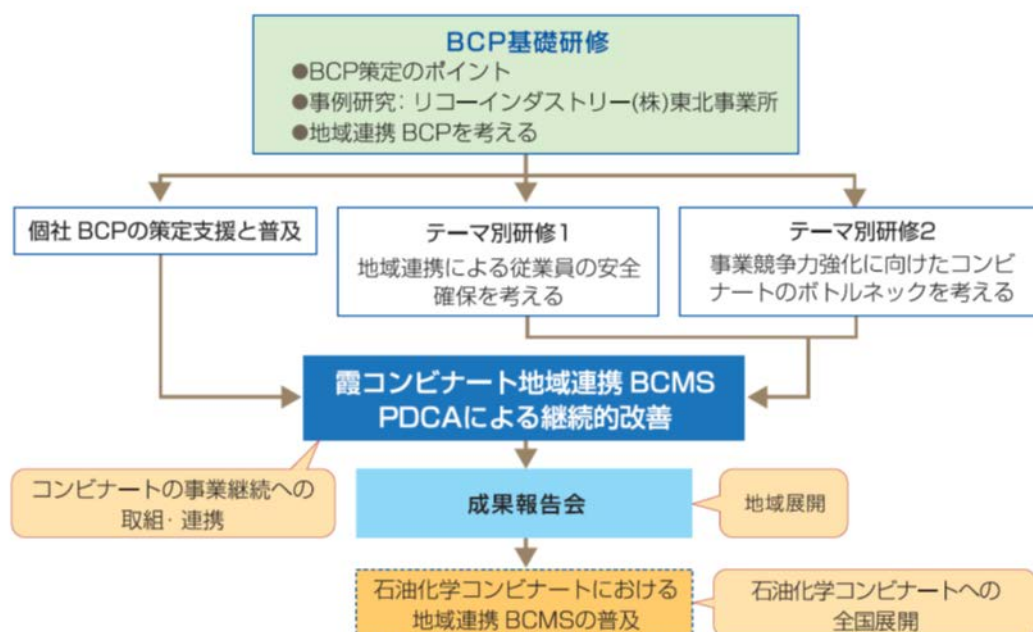
サプライチェーンの起点としての地域連携型事業継続マネジメント

- 同コンビナートではエチレンを生産し、それを原料に合成樹脂、合成繊維、合成ゴム等多様な石油化学製品を製造している。これらの製品は、自動車産業や電子・電器機器産業等の原材料ともなっており、コンビナートは日本のものづくり産業のサプライチェーンの起点の一つとなっている。

- 石油化学コンビナートが機能不全に陥ると、石油化学製品の供給のみならず、我が国のものづくり産業に大きな影響を与えることから、霞コンビナート運営委員会では、被災後の備蓄による対応や迅速な復旧等による事業継続について積極的な検討を進めている。

個別の取組と地域連携型の取組を組み合わせる

- 複数の地区内企業が連携した事業継続方策の検討にあたっては、その前提として、個別の事業継続の仕組の確立が必要となる。また、個別、地域連携型のそれぞれの仕組の間に齟齬が生じないよう、フィードバックを含めた検討も求められる。
- このため、霞コンビナートでは、各社が参加する研修を実施するとともに、ワークショップにより情報と危機感の共有を図っている。また、個別企業の事業継続計画の策定の支援を行っている。



▲BCP 策定の流れ

取組の平時における利活用の状況

- 霞コンビナートでは13の立地企業の工場長・事業所長で構成する運営委員会を設置しており、「総務分科会」「環境保安分科会」「技術分科会」を有しており、地域連携型事業継続マネジメントもこの枠組みを活用して行われている。
- その結果、情報の収集・共有体制が強化され、協調して事業継続に取り組むことにより、平時の防災体制の見直しと有事の際の迅速な対応を可能にし、確実な復旧時期を見通すことができるようになっている。

防災・減災以外の効果

- 霞コンビナートを含む四日市コンビナートは、日本最初のコンビナートであり、整備着工から45年以上を経ており、道路等基盤施設の老朽化も進行している。また埋立地である本地区は、霞大橋等の限られた橋梁で内陸側と結ばれており、災害時の脆弱性が懸念されている。
- 立地する企業が連携して、社会資本の老朽化対策や冗長性の確保について提言を行うことで、強靱性に加え、平時の利便性等が高まる取組の推進となることが期待されている。

周囲の声

- 空間的にも、事業のつながりの上でも、連携した事業継続計画を策定することに意義があるエリアである。企業連携型のBCP策定は、必要性は認識されていても、各種の調整が必要であり、なかなか策定にまで至らないケースが多い中、先進的な取組の一つであるといえる。（防災関係研究機関）

266

災害時の「労務・機材・資材」を協定で確保

取組主体	法人番号	事業者の種類（業種）	実施地域
花本建設株式会社	7450001002456	インフラ関連事業者 （建設業）	北海道

● 北海道旭川市の花本建設株式会社は、災害時における応急対策活動の際、万全の体制で即時に動く事が出来るネットワークの構築が必要と考え、平成 22 年 4 月に「労務・機材・資材」の確実な確保に向けた協定を地元の民間企業 3 社と結んだ。「労務」では市内建設会社と「応急対策活動に関する協定」を締結し、「機械」については重機・建機レンタル会社と、「資材」については建設資材販売会社と協定を締結している。

● 毎年、協定を締結した企業と合同で安全衛生大会を開催し、コミュニケーションや情報交換を密にする事で、防災に関するあらゆる情報や、災害時の連絡先や方法等、緊急時において慌てることなく運用できる環境を保っている。



▲安全衛生大会の様子

267

要介護者を想定した福祉避難所 BCP 対応合同訓練実施

取組主体	法人番号	事業者の種類（業種）	実施地域
伊豆の国市社会福祉協議会	1080105001851	サプライ関連事業者 （医療、福祉）	静岡県

● 伊豆の国市社会福祉協議会では、同市内の特別養護老人ホームを有する 3 社会福祉法人と、福祉避難所 BCP 対応合同訓練を平成 28 年 2 月に実施した。この訓練は、介護を必要とする住民への福祉避難所としての対応や災害ボランティア受入体制の検証等を目的とした。

● 参加した行政・学校・警察・消防・福祉施設の法人等が、あらかじめ想定した訓練内容を各役割にしたがって遂行し、介護が必要な高齢者や被災した住民の誘導・搬送・搜索・災害ボランティア受け入れ等を行った。

● 同協議会では、合同訓練の開催は初めての試みであったが、各施設の防災体制への気づきや BCP 策定への情報の共有化だけでなく、地域内での交流・連携の活性化にもつながったと考えている。



▲訓練の様子

自分を守る！		▶初動体制の構築	03 連携組織をつくっている例
268	サプライチェーンの強靱化に資する企業・地域連携型 BCM の推進		
取組主体		法人番号	事業者の種類（業種）
佐川急便株式会社		8130001000053	サプライ関連事業者（運輸業、郵便業）
● 佐川急便株式会社は災害対策基本法の指定公共機関（平成 27 年～）として、有事に各機関と連携し活動が行えるよう、国や地域等が実施する訓練への参画や、外部に公開した自社訓練、セミナー等への講師派遣等危機対応力の強化を図っている。また、異業種企業や行政とともに事業継続に関する共通課題解決や具体的な協力関係促進のための企業交流会・研究会を積極的に開催している。 ● BCP 対策としては、自家給油スタンドを 129 拠点で保有し、2,872kl の軽油貯蔵が可能で、平時より貯蔵率 7 割維持をルール化している。また CNG トラックや EV を導入するなど、環境面と併せてエネルギーセキュリティ面での対応も積極的に進め、CNG トラックの保有数は世界一の認定を受けている。他にも、東京本社をはじめ全国 15 拠点に非常用電源設備の確保や、社内基幹システムを国内 2 拠点で冗長化させる等、『宅配便という重要な社会インフラを維持する』という社会的使命を果たすべく対策を講じている。		 ▲自家給油スタンド	

自分を守る！		▶初動体制の構築	03 連携組織をつくっている例	
015	四国 4 行による「大規模災害発生時の相互支援協定」の締結			
取組主体		法人番号	事業者の種類（業種）	実施地域
株式会社阿波銀行 株式会社百十四銀行 株式会社伊予銀行 株式会社四国銀行		5480001000070 6470001000203 4500001000003 7490001000786	その他事業者 （金融業，保険業）	徳島県、香 川県、愛媛 県、高知県
● 平成 26 年 7 月、四国 4 行（株式会社阿波銀行、株式会社百十四銀行、株式会社伊予銀行、株式会 社四国銀行）は、各行の営業地域において南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生した場合に、 以下の項目について相互に支援する「大規模災害発生時の相互支援協定書」を締結した。 ● 4 行で相互支援に取り組むことで、各行における営業地域の大部分をカバーし、大規模災害が発生 した場合においても、被災地の金融機能の維持及び早期復旧が可能となる。				
【支援項目】				
①飲料水、食料品、生活支援物資等の提供 ②車両、通信機器等の貸与				
③燃料調達の斡旋 ④避難場所や宿泊施設の提供 ⑤仮店舗等の施設の提供				
⑥メール便等の輸送機能の提供 ⑦応急復旧等に必要の要員の派遣 ⑧その他必要な支援				

自分を守る！		▶初動体制の構築	03 連携組織をつくっている例	
016	石油業界の「災害時石油供給連携計画」			
取組主体		法人番号	事業者の種類（業種）	実施地域
石油連盟		4700150002936	インフラ関連事業者（製造業）	東京都
● 石油精製・元売り各社においては、国内において大規模な災害が発生し、特定の地域への石油の供給が不足する事態になった場合に備え、石油精製業者等が相互に連携して、石油の安定的な供給の確保を図る「災害時石油供給連携計画」を策定した。 ● 当該計画に基づき、平成 26 年 7 月、「災害時石油供給連携計画」に基づく第 2 回目となる訓練を実施した。なお、全国初となる模擬給油訓練を静岡県内 6 施設で実施した。南海トラフ巨大地震とそれに伴う大津波により一部出荷基地からの出荷が不可能となった状態で、被災地域から緊急供給要請が寄せられる事態を想定した上で、①連携計画及び実施マニュアルに定めた災害時対応手順の確認、②災害時情報収集システム改修部分の検証、③タンクローリーによる模擬給油等を実施した。				

自分を守る！		▶初動体制の構築	03 連携組織をつくっている例	
017	工業団地全体での防災マニュアルの策定			
取組主体		法人番号	事業者の種類（業種）	実施地域
岩沼臨空工業団地協議会		-	その他事業者 （複合サービス事業）	宮城県
● 宮城県岩沼市の岩沼臨空工業団地の立地企業約 140 社が加盟する岩沼臨空工業団地協議会では、団地全体の防災マニュアルを策定した。この防災マニュアルは、東日本大震災の被災の経験を踏まえ、各企業にアンケートを実施し、平成 25 年春から 1 年をかけて策定し、主に避難方法の確立と緊急時の情報連絡体制の確立をめざしている。 ● 津波発生時には、徒歩での避難を原則とし、やむを得ない場合は自動車での避難する。また、工業団地内を 6 ブロックに分けて方面ごとに 3 つの避難ルートを設定し、近隣住民の避難経路と重複しないよう配慮するなど工夫を行っている。				